

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0058

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業（医療研究開発推進事業費補助金）			担当部局庁	情報流通政局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成33年度	担当課室	情報流通高度化推進室			室長 飯村 由香理		
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定） 健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更閣議決定）					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、高齢社会対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ICTを活用し、医療・介護・健康データを利活用するための基盤を構築・高度化することにより、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化、ひいては「Society 5.0」の実現に貢献する。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下のとおり、医療等分野における先導的なICT活用の研究に取り組む。 ①PHR活用研究事業：個人が医療・介護・健康データを時系列的に管理するPHRの具体的なサービスモデル及び情報連携技術モデルを構築 ②AIを活用した保健指導システム研究推進事業：健診・レセプトデータ、事例データ等を収集し、AIによる解析を行うことで、個々の自治体での保健指導における最適施策を抽出するモデルを構築 ③8K等高精細映像データ利活用研究事業：(a)8K内視鏡システムの検証等、(b)高精細映像データを活用したAI診断支援システムの構築を実施									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	300	300	400	500	609			
		補正予算	995	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	995	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 995	-	-	-	-			
		予備費等	320	75	150	-	-			
	計	620	1,370	550	500	609				
	執行額	590	1,333.5	550						
	執行率（％）	95%	97%	100%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	46%	445%	138%						
平成31・32年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	医療研究開発推進事業費補助金	500	609	引き続き、8K等高精細映像技術を活用した内視鏡システムによる遠隔手術支援に関する研究事業を実施するとともに、新たに遠隔手術等高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究事業及び認知症BPSDの発症を予測し、介護負担の軽減に資するAI・IoTシステムの研究開発事業を実施するため。						
	計	500	609							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
								33年度	33年度	
	医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルを策定する。	策定されたモデルの件数	成果実績	件	0	0	7	-	-	
			目標値	件	0	0	7	-	10	
		達成度	％	-	-	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省が策定したモデルの数									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
								30年度	30年度	
	個人が医療・介護・健康データを時系列的に管理するPHRの具体的なサービスモデル及び情報連携技術モデルを構築	モデルの件数	成果実績	件	0	0	6	-	6	
			目標値	件	0	0	6	-	6	
		達成度	％	-	-	100	-	100		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	高精細映像データを活用したAI診断支援システムの構築	モデルの件数	成果実績	件	-	0	0	-	-
			目標値	件	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機を開発	モデルの件数	成果実績	件	-	0	1	-	1
			目標値	件	-	0	1	-	1
			達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	AIを活用した保健指導支援システムの構築	モデルの件数	成果実績	件	-	0	0	-	-
			目標値	件	-	0	0	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	実施したプロジェクトの件数		活動実績	件	9	10	10	-	-
			当初見込み	件	4	9	10	4	4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／実施したプロジェクトの件数		単位当たり コスト	百万円	33	137.5			
			計算式	百万円/ 件	590/9	1333.5/10			

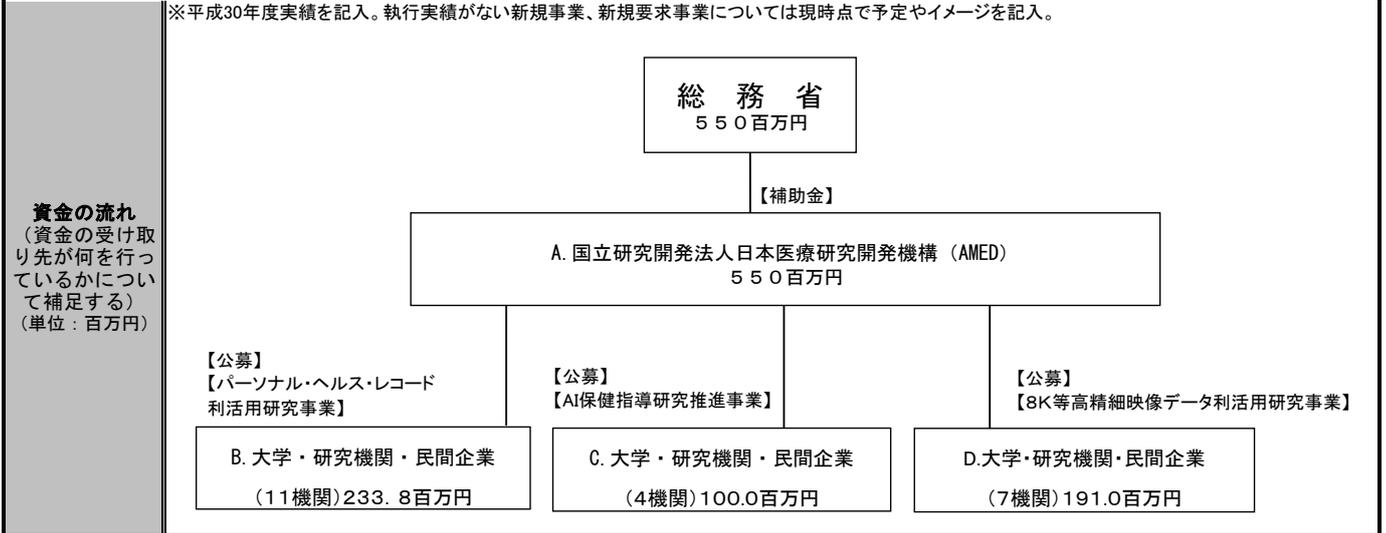
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		研究開発終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりか、それを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	94	91		-	-
		目標値	%	90	90	90	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
医療等分野における先進的なICT利活用の研究に取り組むことで、先進的な事例が全国各地域に普及展開することにつながり、国民一人ひとりが安全に自らの健康・医療・介護情報を管理し、老後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、未来投資戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優位性の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構においては原則として一般競争入札で選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなり、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施に当たっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出内容は事業前後において検査を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たって、実施計画書の提出を求めるなど、事業目的に即して真に必要なものに限定して実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業はいずれも綿密な計画のもと実施されており、目標にあった成果実績が得られる見通しである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業採択の際、事業コストについて検討している。また、評価に応じて、柔軟な予算配分の変更等準備を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初計画に基づいた順調な活動状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業への提案の際、受託者は本事業後も継続して事業を実施することとしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。また、未来投資戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施した。</p>	
	改善の方向性	<p>・引き続き、支出先の選定に当たっては、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。</p>	
外部有識者の所見			
<p>アウトカム及びアウトプット指標に基づく、概ね順調に推移していると評価できる。普及展開を見据えたものに限定して実施を進めていただきたい。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改		<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めつつ、普及展開を見据え事業を実施して参ります。</p>	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成26年度		平成27年度	
平成24年度		平成28年度	新28-0007
平成25年度		平成29年度	29-0065
平成30年度	総務省 (0058)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構			B. 一般社団法人 ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	研究委託費	パーソナル・ヘルス・レコード利活用研究事業、AI保健指導研究推進事業及び8K等高精細映像データ利活用研究事業の研究委託	524.8	研究開発費	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルに関する研究	61.8
	業務費	人件費、事務費、雑費等	25.2			
	計		550	計		61.8
	C. 国立大学法人広島大学			D. 学校法人昭和大学		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	研究開発費	自治体等保険者レセプトデータと健康情報等を基盤にAIを用いてリスク予測やターゲットングを行う保健指導システムの構築に関する研究	40	研究開発費	8K等高精細技術を活用した内視鏡診断支援システムの試作機の開発	112.9
	計		40	計		112.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	9010005023796	パーソナル・ヘルス・レコード利活用研究事業、AI保健指導研究推進事業及び8K等高精細映像データ利活用研究事業の研究委託	550	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構	2070005009004	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルに関する研究	61.8	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人山梨大学	9090005001670	医療・介護連携PHRモデルに関する研究	38	随意契約 (公募)	-	--	
3	一般財団法人医療情報システム開発センター	9011105004983	医療保険者・疾病管理事業者・医療機関等が連携した生活習慣病重症化予防サービスの標準化・事業モデル創出を目指した研究	30	随意契約 (公募)	-	--	
4	公立大学法人前橋工科大学	6070005008613	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルに関する研究	24	随意契約 (公募)	-	--	
5	学校法人慶應義塾	4010405001654	臨床及び臨床研究の充実のための本人に関する多種多様な情報のデジタル化・ネットワーク化及び統合的な利活用を可能とする基盤的技術に関する研究(2)	19.6	随意契約 (公募)	-	--	
6	東京都立小児総合医療センター	8000020130001	臨床及び臨床研究の充実のための本人に関する多種多様な情報のデジタル化・ネットワーク化及び統合的な利活用を可能とする基盤的技術に関する研究(2)	17.5	随意契約 (公募)	-	--	
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	臨床および臨床研究のための分散PDSの応用に関する研究	12	随意契約 (公募)	-	--	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	介護予防政策へのパーソナルヘルスレコード(PHR)の利活用モデルの開発(2)	11	随意契約 (公募)	-	--	
9	国立大学法人千葉大学	2040005001905	介護予防政策へのパーソナル・ヘルス・レコード(PHR)の利活用モデルの開発	7	随意契約 (公募)	-	--	
10	株式会社ヘルステック研究所	7130001059487	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルに関する研究	7	随意契約 (公募)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人広島大学	1240005004054	自治体等保険者レセプトデータと健康情報等を基盤にAIを用いてリスク予測やターゲットングを行う保健指導システムの構築に関する研究	40	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立大学法人筑波大学	5050005005266	自治体における保健指導の施策力に応じた最適な保健指導モデルを提示できるAIの開発研究	22	随意契約 (公募)	-	-	
3	株式会社つくばウェルネスリサーチ	9050001016404	自治体における保健指導の施策力に応じた最適な保健指導モデルを提示できるAIの開発	19	随意契約 (公募)	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	自治体における保健指導の施策力に応じた最適な保健指導モデルを提示できるAIの開発	19	随意契約 (公募)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人昭和大学	8010705000410	8K等高精細技術を活用した内視鏡診断支援システムの試作機の開発	112.9	随意契約 (公募)	-	-	
2	国立研究開発法人 国立がん研究センター	6010005015219	8K等高精細技術を活用した内視鏡診断支援システムの試作機の開発	35.1	随意契約 (公募)	-	-	
3	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	8K等高精細技術を活用した内視鏡診断支援システムの試作機の開発	23	随意契約 (公募)	-	-	
4	サイバネットシステム株式会社	7010001002962	8K等高精細技術を活用した内視鏡診断支援システムの試作機の開発	11.8	随意契約 (公募)	-	-	
5	一般財団法人NHK エンジニアリングシステム	1010905001330	8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機の開発	6.8	随意契約 (公募)	-	-	
6	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究所	1010001143390	8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機の開発	1.5	随意契約 (公募)	-	-	
7	オリンパス株式会社	5011001005222	8K等高精細技術を活用した内視鏡システムの試作機の開発	0	随意契約 (公募)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	33	年度
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
8K等高精細技術を活用した内視鏡システムによる遠隔手術支援システムの開発	モデルの件数	成果実績		件	-	-	-		-	
		目標値		件	-	-	-		1	
		達成度		%	-	-	-		-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度		%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度		%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度		%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度		%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度		%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度		%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
								年度	年度	年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度		%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										